

令和4年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー		
重点プロジェクト				
主管課	福祉部 障がい福祉課	評価責任者	増村 規子	
		評価日	令和5年6月1日	
関連課	地域福祉課、生活福祉課、高齢福祉課、子育て支援課、保健センター、学校教育課			
目標	障がいのあるなしにかかわらず、誰もがその人にふさわしい日常生活や社会生活を送ることができ、その地域の一員として尊重され、共生社会の実現に向け、安心して生活できる環境整備を目指します。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 安心して生活できる支援体制の充実</p> <p>○障がいのある人が安心して地域で生活するため、保健・福祉・医療等の各分野において、個々のニーズに合わせた複合的な支援を促進します。</p> <p>○児童発育・発達支援センター、障がい者相談支援センター及び障がい者就労支援センターの更なる連携強化を図り、包括的支援ができる体制の充実に努めます。</p> <p>○円滑に意思疎通が行えるよう、障がいの特性に応じて、利用しやすい媒体を通じた情報提供など意思疎通支援の充実を図ります。</p> <p>○成年後見制度の利用支援、権利擁護、市民への啓発及び福祉教育を推進します。</p> <p>(2) 相談支援及び就労支援の充実</p> <p>○多様なニーズに対応できる相談支援及び就労支援のための障がい者総合相談支援センターの体制強化、障がい特性に応じたきめ細やかな就労支援及び就労機会の確保、就労定着支援の充実を図ります。</p>			

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	障害者差別解消法の認知度					
		説明	3年ごとにアンケート調査を実施する（令和4年度実施）。目標を大きく下回り周知啓発が必要である。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	54.80	60.30	65.00	68.30	70.00	70.00
		実績値	—	43.70	0	0	33.80	
	指標2	指標名	障がいのある人の就労者数					
		説明	相談支援センターとの一体的運営や職員体制の強化等を行い支援の充実を図ったこと、法定雇用率の引上げや適正運用等で障がい者雇用が促進されたこと等により目標数値を達成した。					
		単位	人					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	122	124	126	129	132	135
		実績値	156	170	165	169	177	
	指標3	指標名	障がいのある人の職場定着者数					
		説明	必要な支援により、障がいがある人の就労継続が図られていることを把握するために設定。障がい特性に合わせた支援により職場定着数（勤続年数3年以上の就労人数）の目標を達成した。					
		単位						
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	—	—	95	105	115	125
		実績値	70	88	102	120	122	
	指標4	指標名						
		説明						
単位								
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	説明							
	単位							
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	2,288,071	2,495,815	2,785,441	2,911,375	3,097,031	3,519,915
	人件費	123,796	124,219	133,327	152,368	152,904	151,254
収入	特定財源	1,511,480	1,677,141	1,729,723	2,112,630	2,288,815	2,405,021
	一般財源	900,387	942,893	1,189,045	951,113	961,120	1,266,148

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	障がい者の就労に向けた支援	障がい者総合相談支援センターに配置している就労支援員が中心となり、障がい特性に合わせた就労支援を行うほか、生活面の相談にも対応した一体的な支援を行った。	障がい者総合相談支援センター内で就労支援と生活相談の連携を図ることで、3年以上継続して就労している方が120人から122人へと増加した。	障がい者相談支援事業
取組②	障がい者相談支援の充実	市内3法人に委託し、生活全般の相談や市内の福祉事業所と連携を図りながら、基幹相談支援センターが中心となり、地域生活支援拠点等の整備を進めるとともに、緊急事態が発生した場合に支援が円滑に進められるよう事前登録制を導入した。	地域生活支援拠点等について市内の事業所へ説明会を通して働きかけたことにより、「相談」が1事業所、「緊急時対応」が2事業所の協力を得られた。緊急時に備えた事前登録は4人の登録があり、緊急に対応できる準備が整ってきている。	障がい者相談支援事業
取組③	障がい者の災害時に備えた支援	在宅で人工呼吸器等を使用している方を中心とした医療的ケア児(者)は、通常の避難行動が難しいことから、災害発生時、自助や共助の力を高め、適切な行動ができるよう普段からの準備を目的に、個別支援計画(災害時行動ファイル)を作成した。	災害発生時から、医療や福祉等が包括的に支援し、適切な行動がとれるよう災害時行動ファイルを該当する9人分作成し、市及び家族や訪問看護事業所等の関係機関において、現状や災害時の行動について共有することができた。	障がい福祉サービス事務
取組④	障がい者及び障がいに関する理解を深めるための啓発活動	市民に広く障がい者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障がい者が社会、経済、文化その他のあらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めるため、障害者週間推進事業「ふれあい広場」をイオンタウンふじみ野の協力のもと開催した。	イオンタウンふじみ野で授産製品等の販売、障がい者団体の活動を紹介する動画上映やパネル展示を実施し、令和4年度はポッチャ体験やスタンプラリーなど新たに企画した。セントラルステージ539人、ポッチャ体験175人、スタンプラリー300人の参加があった。	障害者週間推進(ふれあい広場)事業
取組⑤	重度心身障害者医療費支給の現物給付化の拡充	令和4年10月からの県内医療機関受診分の現物給付化に向けて市民及び医療機関へ周知し、必要なシステム改修等を行った。また、令和4年10月1日の受給者証一斉更新に伴い、所得判定を行い受給者証を交付した。	県内医療機関の現物給付化が開始されたことにより窓口支払いや医療費請求の受給者の負担軽減に繋がった。更新案内の通知を段階的に行い、窓口の集中を避けることで事務処理の効率化を図り、円滑な事務手続を進めた。	重度心身障害者医療費支給事務

5. 評価

評価	
指標の達成状況	障がい者プランにおいては、「障がいのある人もない人も、お互いに尊重し支え合うやさしさとあたたかさに包まれた共生のまち ふじみ野」を基本理念に掲げ、①差別の解消及び権利擁護の推進、②地域での暮らしを支える生活支援の充実、③障がい児支援の充実、④社会参加の拡充、⑤安全・安心で暮らしやすいまちづくりの5つの基本目標を設定し、各種障がい福祉施策等を実施している。市内障害福祉サービス事業者の増加、障害福祉サービス等の充実、障がいや障がいのある人への関心や理解を促進する意識啓発活動の実施、関係機関の連携による相談支援体制の強化などの取組は「誰もが安心して地域で暮らせる共生社会の実現」に寄与している。
おおむね順調	今後は、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、引き続き地域生活支援拠点等の事業を充実させていく必要がある。令和5年度に市内で初めて開設される地域活動支援センターにも拠点等事業の協力を働きかける。
行政資源の活用	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために地域全体で支える体制づくりを目指し、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築について検討を進める。
おおむね適切	令和6年4月1日から施行される改正障害者差別解消法の対応を図る必要がある。
取組の有効性	障がい者の余暇活動を支援するために活動の場や事業内容を検討する。
おおむね有効	
施策の効果	
効果が得られている	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		障がい者福祉サービス事務	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	09 障がい福祉 一誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー		
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費		
所管部課		福祉部 障がい福祉課	評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		障害者総合支援法、児童福祉法、ふじみ野市在宅重度心身障害者手当支給条例及び施行規則等		
事務事業の内容	事務事業の目的	障がい児（者）がその有する能力と適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう必要なサービスを提供することにより、障がい児（者）の福祉の増進を図る。		
	事務事業の経緯	障害者総合支援法のサービスを利用するために必要な障害支援区分の判定や、児童福祉法の障害児通所給付費、生活サポート事業、紙おむつの給付、手当や見舞金等の支払いなど障がい児（者）の支援のために必要な事務として位置づけている。		
	事務事業の概要	障がい児（者）の申請に応じ、サービスの利用意向を把握するとともに、心身の状況（障害支援区分）や社会活動、介護者、居住等を勘案し、個別に支給の要否を決定し、支給決定した障がい者（児）がサービスを利用したときは、国の基準に基づき介護給付費・訓練等給付費、障害児給付費、自立支援医療費を支給する。 さらに、医療的ケア児（者）の災害時行動ファイル（災害時個別避難計画）の作成、紙おむつの給付、手当や見舞金等の支払など障がい児（者）の在宅生活を支援する。		
	令和4年度の主な取組	障がい者の高齢化・重度化に伴い、障がい福祉サービスの利用状況は年々増加している。また、障害児支援の利用増加、特別支援学校卒業生の増加等もあることから、介護給付費・訓練等給付費及び障害児給付費を増額して対応した。障がい福祉課版「書かない窓口」として「申請書事前作成システム」を令和4年6月から本稼働し、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療費（精神通院）申請、障害者有料道路割引申請を対象とした。公共施設等で障害者手帳の提示を障害者手帳アプリによる提示が可能となるよう関係部署と調整し、令和4年12月から開始した。訪問看護ステーションや医療機関等と連携し、医療的ケアを要する方の災害時行動ファイル（災害時個別避難計画）を作成した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	6.56	7.55	6.91
		人件費	52,139	60,136	54,921
	再任用職員	従事人数(人)	0.70	0.00	0.00
		人件費	3,542	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.53	0.55	0.57
	人件費	1,345	1,219	1,132	
人件費計		57,026	61,355	56,053	
事業費	報酬※	1,728	1,765	5,678	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	6,279	2,175	2,798	
	委託料	17,229	18,061	19,812	
	使用料及び賃借料	5,889	7,395	7,693	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	10,498	12,232	14,336	
	扶助費	2,533,240	2,659,607	3,048,318	
その他事業費※	8,099	65,335	8,159		
支出合計		2,638,643	2,826,706	3,161,715	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,307,471	1,430,838	1,496,096
		県支出金	668,357	727,193	760,686
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	370
		その他	1,594	2,103	5,777
一般財源		661,221	666,572	898,786	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		5,781	5,841	7,775	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	障害福祉サービス・障害児福祉サービス利用者数		
	説明	障がい福祉サービスの利用意向、介護給付費・訓練等給付費及び障害児給付費の今後の伸びを把握するために設定。年間実利用者数。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1,018	1,070	1,131
	実績値	937	0	
指標 2	指標名	市内特定計画相談支援事業所数		
	説明	障がい児（者）が適切なサービス量で安心して生活することができる計画相談支援の提供状況を把握するために設定。市内事業者数。		
活動	単位	ヶ所		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	15	16	18
	実績値	12	13	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>障害者手帳の交付者数の増加、障がいのある方の高齢化・重度化、療育支援の必要性の増加などから、扶助費全体の支給額が年々増加している。特に介護給付費・訓練等給付費（障害福祉サービス）及び障害児給付費は、事業所数の増加や特別支援学校卒業生の増加等により、実受給者数、総利用日数ともに増加している。</p> <p>障がい福祉課版「書かない窓口」として「申請書事前作成システム」を令和4年6月から本稼働し、3種類の書類記入に係る手間の軽減や窓口対応時間の短縮に繋がった。</p> <p>令和4年12月から公共施設等で障害者手帳を障害者手帳アプリによる提示が可能となり紙製手帳の紛失や劣化等の負担軽減を図ることができた。</p> <p>訪問看護ステーションや医療機関等と連携し、医療的ケアを要する9名分の災害時行動ファイル（災害時個別避難計画）を作成した。</p> <p>窓口業務の委託化が実現可能であるか調査研究を行い3か年実施計画に要求した。実現には至らなかったが、申請毎の件数や所要時間などが明らかとなり今後の窓口業務改善に向けた資料とすることができた。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	障害者総合支援法に基づくサービス提供であり、障がい児（者）が住み慣れた地域で安心して生活していくためには、障害福祉サービス等の各種サービスを充実させる必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		精神保健福祉事務	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー		
予算費目 一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費				
所管部課		福祉部 障がい福祉課	評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等 障害者総合支援法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律				
事務事業の内容	事務事業の目的	精神疾患は、厚労省の医療計画で重点課題となり五大疾患の1つとなった。本市においても自立支援医療や精神保健福祉手帳の申請者は増加していることから、国が掲げている精神障害にも対応した包括的ケアシステム構築と連動し、精神的及び経済的負担を軽減しながら自立と社会参加に向けた支援の推進を図る。		
	事務事業の経緯	精神障がい者とその家族を中心に、市民向けの講座等を開催し情報提供及び意見交換会を開催している。また、地域交流を図る活動の実施と生活支援を図り、地域福祉の増進を進めている。		
	事務事業の概要	精神障がい者とその家族を中心に市民向けの講座等を開催し、情報提供及び意見交換等を行う。また、精神障がいのある人の社会参加活動やスポーツを通して仲間づくりや自立した日常生活を送れるような支援を実施する。 その他、市内の精神保健福祉に関する機関等で定期的に精神保健福祉連絡会を開催する。		
	令和4年度の主な取組	精神障害者社会復帰事業「ソーシャルクラブ」を実施し、季節に応じた制作活動や軽スポーツ活動に精神障がいのある方が参加し、社会性の向上や日中活動の場の提供等に繋がった。 精神保健福祉に関する知識、精神障がいに関する正しい知識の啓発のため「こころの健康講座」を実施した。 令和5年度中に事業を開始する地域活動支援センターの具体的内容について実施事業者と調整を図った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.72	0.80	0.78
		人件費	5,723	6,372	6,200
	再任用職員	従事人数(人)	0.06	0.00	0.00
		人件費	304	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		6,027	6,372	6,200	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	56	20	59	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	7	7	11	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	433	444	598		
支出合計		6,523	6,843	6,868	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		6,523	6,843	6,868	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		57	60	59	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	精神障がい者のための各種事業への参加人数		
	説明	基本的な生活習慣や仲間作りの場を提供し、障がい者が各種事業に参加することで、自立と社会参加が促進されたことを表す目安として設定。ソーシャルクラブの延べ参加人数とみんなアートの来場者数。 ※令和4年度は、みんなのアートはふれあい広場と同時開催としたため、人数の集計は行っていない。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	200	200	200
	実績値	130	113	
指標 2	指標名	精神保健福祉手帳所持者が参加する各種事業の実施		
	説明	障がい者が基本的な生活習慣や仲間作りを得る機会を提供することで、生活と社会参加の促進につながるきっかけ作りの場を把握するために設定。ソーシャルクラブ開催回数とみんなアートの開催回数。 ※令和4年度は、みんなのアートはふれあい広場と同時開催としたため、回数は1回となる。		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	38	38	38
	実績値	36	34	
指標 3	指標名	精神保健福祉連絡会を活用した会議の開催回数		
	説明	システムの構築に向けて既存の地域自立支援協議会の精神保健福祉部会を中心に会議を開催する。		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	6	6	6
	実績値	2	0	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>●精神障害者社会復帰事業（ソーシャルクラブ） 日時等：第1～3火曜日の2時間、社会性向上や日中活動の場の提供等を目的に行った。病院（精神科）から退院した方の受け皿となった。新型コロナウイルスの影響もあったが、定例開催ができたことで定期的な社会参加や交流の機会の場の提供に繋がった。開催回数33回 延べ参加者（体験含む）：113人</p> <p>●精神障がい者みんなアート作品展 ふれあい広場の作品展示と合同実施とし、制作活動に取り組んだ。市民の方が精神障がい者の芸術力や独創性の高さを知ってもらうことで、精神障がい（者）に対する理解の促進を図ることができた。</p> <p>●こころの健康講座 開催日：令和5年1月23日、対象者・参加者数：18人 テーマ・講師：朝霞保健所保健予防推進担当課長 横山創 精神保健福祉士 内容・効果： 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」について、地域の実例を交えながら制度の説明を市内事業所職員向けに説明を行った。また、講師の横山氏から朝霞保健所で様々な自治体の対応をする中で感じたことは、“にも包括とはのりしろ支援”ということであり、何か難しいことをするわけではなく、お互いに助け合えるシステムを作ることが目的であることを説明し、本市においても「にも包括」の実現に向け、事業所の協力が不可欠であることの説明及び理解を得ることができた。</p> <p>●地域活動支援センター事業の検討 主に精神障がい者を対象とした事業実施に向けて令和4年秋頃の事業開始を目指していたが開設場所の調整がつかず令和5年度中の事業開始に延期した。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	精神障がい者の自立と社会参加の促進を図る必要があるため。 また、精神障がいや精神障がい者に対する理解促進を図る必要があるため。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		障がい者地域生活支援事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成17年度～		評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		障害者総合支援法 障がい者基本計画及び障がい福祉計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	障がい児（者）がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態で効率的・効果的な実施により福祉の増進を図ると共に、障がいの有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。			
	事務事業の経緯	平成18年10月に施行した障害者自立支援法が、平成25年4月に障害者総合支援法に改正され、多様化するニーズと地域の特徴に対応することが求められるようになった。平成28年4月には障害者差別解消法が施行され、不当な差別的取扱いと合理的配慮の不提供が禁止される等、対応への取組が必要となった。			
	事務事業の概要	障害者総合支援法に基づき市が実施する地域生活支援事業に位置づけられた各種事業を実施する。地域自立支援協議会の運営、手話講習会の開催、移動支援事業、日中一時支援事業、意思疎通支援事業、成年後見制度支援、全身性障害者介護人派遣事業等を実施する。			
	令和4年度の主な取組	第2期障がい者プラン（後期）（第4期障がい者基本計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画）の策定に向けて策定業務を委託する業者をプロポーザル方式で選定した。また、計画策定の基礎資料とするためアンケート調査を行った。障害者の夕方支援について関係団体と意見交換を行い、今後の検討すべき課題を再確認した。障がい者の緊急事態に備えた居室確保事業を整備した。			

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	4.89	5.00	5.09
		人件費	38,866	39,825	40,456
	再任用職員	従事人数(人)	0.20	0.00	0.00
		人件費	1,012	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		39,878	39,825	40,456	
事業費	報酬※	82	82	347	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	45	275	42	
	委託料	1,626	5,347	6,497	
	使用料及び賃借料	1	0	2	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	16,598	18,845	28,203	
	扶助費	25,144	25,103	30,496	
その他事業費※	1,675	1,847	3,215		
支出合計		85,049	91,324	109,258	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	14,522	12,358	12,393
		県支出金	8,371	6,749	6,768
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		62,156	72,217	90,097	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		543	633	779	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	障害者差別解消法の認知度		
	説明	市全体で差別解消に向けた取組を推進する指標となるため設定。3年ごとのアンケート調査などによる障害者差別解消法の認知度※障がい者プランの指標を目標値とする。		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	68.30	70.00	70.00
	実績値	0.00	33.80	
指標 2	指標名	移動支援事業登録団体の数		
	説明	外出困難な障がいのある方等に対し、移動の支援を行う登録事業所数。外出することで社会参加の促進が図られることから設定。		
活動	単位	団体		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	16	16	16
	実績値	17	16	
指標 3	指標名	日中一時支援事業登録団体の数		
	説明	日中において障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練及び送迎サービス等の必要な支援を行う登録事業所数。障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息が図られることから設定。		
成果	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	7	8	9
	実績値	18	20	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ●第2期障がい者プラン（後期）（第4期障がい者基本計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画）の策定に向けて策定業務を委託する業者をプロポーザル方式で選定した。計画策定の基礎資料とするため令和4年12月、障がい者1,180人、障がい児320人、一般1,000人を対象としてアンケート調査を行った。回収率43.4%（3調査票全体）。 ●手話講習会（応用講座40回）を実施、8名が受講し、登録手話通訳者として活動する可能性のある人を育成した。また、既に活躍している現任の手話通訳者のための研修を実施し、技術向上を図った。 ●夕方時間を自宅で過ごすことが多くなる主に福祉作業所に通所している障がい者の夕方支援に関して手をつなぐ育成会と意見交換を行った。夕方時間帯に預かりサービスを実施している事業所の情報提供を行い、会員の要望を改めて確認した。その結果、余暇支援の内容に切り替えて今後も意見交換を継続する方向性となった。 ●障がい者が地域で安心して暮らすことができる支援体制を整備するため、障がい者の緊急一時的な宿泊や地域の一人暮らしに向けた体験的宿泊のための居室を確保するための事業を整備した。 ●地域活動支援センター事業の検討（再掲） 主に精神障がい者を対象とした事業実施に向けて令和4年秋頃の事業開始を目指していたが開設場所の調整がつかず令和5年度中の事業開始に延期した。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	障がいのある人が安心して地域で生活できるようにするために必要な事業であるため。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		重度心身障害者医療費支給事務	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	09 障がい福祉 一誰かが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー		
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費		
所管部課		福祉部 障がい福祉課	評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		昭和49年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		・ふじみ野市重度心身障害者医療費の支給に関する条例 ・重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱（埼玉県）		
事務事業の内容	事務事業の目的	重度心身障害者を対象に医療費のうち保険診療による自己負担を支給することにより、生活の向上と福祉の増進を図る。		
	事務事業の経緯	重度心身障害者医療費支給事業は、重度心身障害者を対象に医療費の一部を支給することにより、生活の向上と福祉の増進を図るために昭和49年度に開始された。平成24年10月から二市一町の現物払いを社会保険診療報酬支払基金及び埼玉県国民健康保険団体連合会へ委託を開始した。令和4年10月から県内医療機関受診分の現物給付化を開始した。		
	事務事業の概要	平成27年1月1日から精神障害者保健福祉手帳1級交付者が対象に加わり、65歳以上新規手帳取得者は対象外となった。また、平成31年1月1日より所得制限が導入された。 身体障害者手帳1～3級、療育手帳マルA～B、精神障害者保健福祉手帳1級の交付者、又は65歳以上のもので高齢者の医療の確保に関する法律施行令で定める程度の障害状態にあり、埼玉県後期高齢者医療広域連合又は市長の障害認定を受けている者の医療費のうち保険診療の自己負担分を支給する。		
	令和4年度の主な取組	重度心身障害者に対し、病院、歯科、薬局等がかかった医療費の保険診療一部負担金（自己負担分）を支給した。 所得制限の導入に伴い、新規に資格を取得した方を対象に所得情報を確認し、一定以上の所得のある人に対しては支給を停止した。 令和4年10月1日の受給者証一斉更新に伴い所得判定を行い対象者に受給者証を交付した。 令和4年10月から県内医療機関受診分の現物給付化に向けて関係機関の調整やシステム改修等を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.97	1.50	1.87
		人件費	15,658	11,948	14,863
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.85	1.83	1.93
	人件費	4,610	3,819	4,433	
人件費計		20,268	15,767	19,296	
事業費	報酬※	3,208	3,231	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	179	62	96	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	173,463	170,989	221,978	
その他事業費※	2,187	2,744	3,737		
支出合計		194,695	188,974	240,674	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	98,274	98,254	108,462
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	4,000	4,000	4,000
一般財源		92,421	86,720	128,212	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		808	760	1,109	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	支給額		
	説明	医療費の助成により、重度心身障害者の生活の向上と福祉の増進が図られた状況を把握するため設定。 一人あたりの支給額		
活動	単位	円		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	117,283	117,283	117,283
	実績値	100,965	104,389	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 重度心身障がい者に対し、医療機関等でかかった医療費の保険診療一部負担金を支給した。 ● 受給者数は1,638人、令和4年10月1日の一斉更新に伴う所得判定により資格停止者60人となった。 ● 令和4年10月から開始した県内現物給付化に伴うシステム改修、医療機関向けマニュアルの作成、対象者へ周知等を行った。 ● 医療費に対する支援を行うことで、重度心身障害者の生活の向上と福祉の増進が図られた。
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	埼玉県内全域で実施している事業であり、重度心身障害者が安心して地域で生活していくために医療費の支援は必要であるため。 また、一方ではジェネリック薬品の促進を図り、医療費の抑制にも努める必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		障害者週間推進（ふれあい広場）事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成8年度～		評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		障害者基本法			
事務事業の内容	事務事業の目的	障がいのあるなしに関わらず誰もが交流できる場づくりを行うとともに、障がいのある人が困っている時に気軽に声をかける「声かけ運動」を進めるなど、障がいや障がいのある人に対する理解促進を図ることにより、障がい者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高める。			
	事務事業の経緯	障がい者福祉についての市民の関心と理解を深めるとともに障がい者があらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的として障害者基本法における障害者週間（12月3日から9日まで）を中心に市民団体主体である実行委員会形式で開催していたが、平成24年度から市の主催事業として実施している。			
	事務事業の概要	障がいや障がいのある人への関心と理解を深めるとともに、障がいのある人の社会参加促進のためにふさわしい事業を実施する。障がい者の方が積極的に参加することも目的としているため、日頃の活動の発表の場でもある。			
	令和4年度の主な取組	ふれあい広場作品コンクールを実施し市民や障がい者団体等から9点の応募があった。12月3日（土）にイオンタウンふじみ野にてオープニングセレモニーをはじめ、授産製品等の販売、啓発用パネル展、ポッチャの体験等を実施した。			

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.68	0.80	0.72
		人件費	5,405	6,372	5,723
	再任用職員	従事人数(人)	0.04	0.00	0.00
		人件費	203	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		5,608	6,372	5,723	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	37	50	61	
	委託料	110	0	17	
	使用料及び賃借料	0	0	86	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	49	69	71		
支出合計		5,804	6,491	5,958	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	26
		県支出金	0	0	13
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		5,804	6,491	5,919	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		51	57	51	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	「ふれあい広場」実施回数		
	説明	障がい福祉の啓発に重要な事業であり、法にも障害者週間にふさわしい事業を行うよう規定されていることからその回数を設定。実施回数。		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	
指標 2	指標名	「ふれあい広場」来場者数		
	説明	障がい福祉について市民に広く啓発するため、来場者数の増加を目指す。 ※令和2年度の開催はギャラリー展示としたため、来場者数の把握ができない。 ※令和3年度及び令和4年度は、イオンタウンふじみ野セントラルステージの来場者。		
成果	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	600	600	600
	実績値	320	539	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>●第27回ふれあい広場 実施日時 令和4年12月3日（土）午前10時～午後4時 場所 イオンタウンふじみ野1階 セントラルステージほか 内容 オープニングセレモニー（音楽演奏、ふれあい広場作品コンクール表彰授与式）、授産製品等の販売、障がい者団体の活動を紹介する動画上映及びパネル展示、ふれあい広場作品コンクール応募作品の展示等を実施した。セントラルステージ539人、ポッチャ体験175人、スタンプラリー300人の参加があった。</p> <p>●パネル・作品展 12月5日～9日 市役所本庁舎1階 ギャラリー 12月12日～23日 大井総合支所1階 展示スペース 障がい者団体の活動を紹介するパネルや作品コンクールの展示を行った。 両事業を通じて障がいや障がいのある人への関心と理解を深めることができた。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	地方自治体は障害者週間にふさわしい事業を実施するよう努めなければならないと規定されている障害者基本法に基づく事業であり、市民に広く障がい者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めるために必要な事業であるため。現在、市が主催となっている運営方法を障がいのある人が自ら主体的に運営する方法を検討する。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		障がい者施設等支援事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成17年度～		評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市各補助金交付要綱（社会福祉施設整備事業、地域活動支援センター事業、児童発達支援事業、共同生活援助事業、生活ホーム事業、障害者施設等運営安定化事業 等）			
事務事業の内容	事務事業の目的	障がいのある人の日中活動の場や居住の場を確保し、それらの事業の運営を安定させるため、障害者総合支援法、児童福祉法に係る事業及び生活ホーム事業の運営を行う実施団体に対して補助を行う。			
	事務事業の経緯	下記概要の①平成23年4月に開設した自立支援センターたんぼぼの運営が軌道に乗るまでの間地代を補助している。 ②～⑥各事業を実施する団体が安定した運営を図るため人件費等を補助している。			
	事務事業の概要	①多機能型施設の地代に対する補助 ②児童発達支援事業の補助 ③共同生活援助事業の補助 ④生活ホーム事業の補助 ⑤NPO法人が運営する通所施設の家賃等補助 ⑥生活介護事業の補助 ⑦地域活動支援センター開設準備の補助 ⑧地域活動支援センター事業の補助			
	令和4年度の主な取組	障害福祉サービス等を実施する事業者に補助を実施し、障がいのある方の就労機会の拡大と訓練の場の充実等を図った。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.46	0.50	0.46
		人件費	3,657	3,983	3,657
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		3,657	3,983	3,657	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	26,291	23,530	36,734	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	3	0	0		
支出合計		29,951	27,513	40,391	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	1,723
		県支出金	2,775	2,316	3,177
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	5,000	0
		その他	0	0	0
一般財源		27,176	20,197	35,491	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		238	177	307	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	生活介護事業所の定員数の確保		
	説明	特別支援学校卒業生の日中活動の場として生活介護の受入先が不足しているために設定。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	40	45	45
	実績値	40	40	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>設置基準を満たす施設で日中活動を行う通所施設や居住する施設に対し補助することで、障がいのある人が地域で安定した生活を送ることが可能となっている。</p> <p>令和4年度に開設予定であった地域活動支援センターは事業実施場所が年度末に決定したものの開設準備の補助金交付を実施することはできなかった。令和5年夏頃の開設を目指して準備している。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	障がいのある人の日中活動の場や居住の場の確保とともに、事業実施法人等が安定して事業運営できるようにする必要があるため。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		障がい者団体支援事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー		
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費		
所管部課		福祉部 障がい福祉課	評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市身体障害者福祉会運営費補助金交付要綱、ふじみ野市手をつなぐ育成会運営費補助金交付要綱、ふじみ野市精神障害者家族会運営費等補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	当事者や家族で構成されている障がい者団体に対して補助金を交付し、障がい者等の福祉の増進を図る。		
	事務事業の経緯	障がい者団体に対して運営費及びレクリエーション事業費等の一部に補助する。平成28年度まではその他に身体障害者福祉会が運営する福祉喫茶「歩歩」の人件費等に対し補助を実施していたが、運営団体の移行に伴い補助金も移行した。 令和元年度に精神障がい者家族会が解散したことにより、団体数が1減少した。		
	事務事業の概要	障がい者団体に対して運営費、レクリエーション事業費等の一部を補助する。		
	令和4年度の主な取組	障がい者団体に運営費等の補助を行い、障がい者等の福祉の増進を図った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.37	0.30	0.37
		人件費	2,941	2,390	2,941
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
人件費	0	0	0		
人件費計		2,941	2,390	2,941	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	641	841	903	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	0	0		
支出合計		3,582	3,231	3,844	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源	3,582	3,231	3,844		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		31	28	33	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市内障がい者団体数		
	説明	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の市内で活動する団体数を設定。		
活動	単位	団体		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	2	3	3
	実績値	2	2	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>ふじみ野市身体障害者福祉会及びふじみ野市手をつなぐ育成会の2団体に対し、運営費及びレクリエーション費用の一部を補助することで、障がい者団体の運営の安定化、レクリエーション等による会員同士の親睦等を図ることができ、障がいのある人の福祉の増進に寄与した。 各団体とも当事者及び家族の高齢化等に伴い、会員数が減少傾向にあり、新規会員の確保が課題となっている。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	障がい者団体の運営の安定化を図るために必要であるため。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		入間東部福祉会運営支援事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー		
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費		
所管部課		福祉部 障がい福祉課	評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		昭和56年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		社会福祉法人に対する助成の手続を定める条例 社会福祉法人に対する助成の手続を定める規則		
事務事業の内容	事務事業の目的	入間東部福祉会への運営助成により、運営している施設の入所者や通所者福祉の増進を図るとともに、短期入所等の緊急時に対応することで、地域の障がい者及び家族の生活支援を行う。		
	事務事業の経緯	富士見市、旧上福岡市、旧大井町、三芳町の共同出資により「むさしの作業所」「みよしの里」を開設。障害者自立支援法に基づく新体系施設として市内では、「かみふくおか作業所」「おい作業所」「大井デイケアセンター」を設置運営している。人件費等所要額と自立支援給付費収入との差額を補助している。		
	事務事業の概要	社会資源が十分でなかったことから障害福祉施策の担い手として富士見市、三芳町、ふじみ野市の2市1町が広域行政の見地から共同により社会福祉法人入間東部福祉会を設立し、運営費等を補助している。		
	令和4年度の主な取組	予算要求内容を入間東部福祉会、2市1町、財政研究会等で協議した。 大井デイケアセンターの老朽化した特殊浴槽を1つ入れ替えるための費用として負担金を増額した。 コロナ禍に対応した就労支援に向けて、障がい者総合相談支援センターりあんにてリモート会議用機材を設置するための費用として負担金を増額した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.35	0.35	0.35
		人件費	2,782	2,788	2,782
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
人件費	0	0	0		
人件費計		2,782	2,788	2,782	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	42,481	42,684	43,685	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	0	0		
支出合計		45,263	45,472	46,467	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	3	4	4
一般財源	45,260	45,468	46,463		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		396	398	402	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	運営施設の利用者人数		
	説明	2市1町で9施設を運営し、最も多くの市民が利用している法人であり運営の安定化が利用者の福祉の増進を図ることになるため。市内在住者の「みよしの里、むさしの作業所、おおい作業所、大井デイケアセンター、かみふくおか作業所、グループホームふじみ野かがやき」の利用実人数を指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	138	146	154
	実績値	162	0	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ●平成14年度の総合福祉センター開設時に設置した機械入浴設備を大井デイケアセンター利用者が使用しており、老朽化及び修理不能期間に突入していることからサービス提供に支障が出ているため1台を入れ替える費用として負担金を増額した。 ●コロナ禍での就労支援では、企業、相談員、当事者が参加して行う定着支援会議を企業からリモートを要請されることもあり円滑な支援に繋げるため会議用機材の購入費に係る負担金を増額した。 ●特別支援学校卒業生の進路先となる重度障がい者の通所先が不足する恐れがある課題を共有した。 ●かみふくおか作業所が通所している障がい者の障害程度に合わせ令和5年度から生活介護事業を開始する。今後も2市1町、入間東部福祉会と連携し、本市の障がい者の福祉の向上に寄与する事業を展開する。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	施設入所、短期入所、生活介護等の市内での社会資源が少ない事業を実施している法人であり、引き続き、同法人の各種障害福祉サービスを利用することで、障がいのある人が安心して生活を送れるようになるため。
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		障がい者相談支援事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成19年度～		評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		障害者総合支援法、ふじみ野市障害者就労支援実施要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	「障害者総合支援法」に基づき相談支援の強化を図り、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。 働く意欲のある障がい者に対し就労支援や定着支援を図り「ふじみ野市障がい者プラン」に掲げる「雇用・就労の促進」を図る。			
	事務事業の経緯	障がい者就労センターと障がい者相談支援センターを統合し、平成29年4月に開設した「障がい者相談・就労支援センター」に基幹相談支援センターと指定特定相談支援の機能を加え、令和3年4月にふじみ野市障がい者総合相談支援センター「りあん」に名称変更した。			
	事務事業の概要	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供や助言、福祉サービスの利用支援を行う。 障がい者の一般企業等への就労についての相談を受け、登録された障がい者へ生活訓練や職場実習訓練の機会を提供し、一般就労に向けた支援をしていくとともに就労後のフォローアップ支援も実施している。また、障がい者の就労の場として職場開拓にも努めている。			
	令和4年度の主な取組	市内にある法人に事業を委託し、各々の法人の特色を生かしながら障がいのある方への相談支援の充実を図った。 当事者の障がい特性に合わせたきめ細やかな就労支援、職場定着支援を実施するとともに、一般就労支援の強化を図る。また、職場開拓も積極的に実施した。 基幹相談支援センターが中心となり、地域自立支援協議会相談支援部会と連携して地域生活支援拠点等について地域の特性に合わせた整備を進め、緊急時に備えた事前登録の受付及び地域生活支援拠点等実施事業所の登録を開始した。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	7,948	7,965	7,948
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	5,060	5,271	5,060
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.46	0.38	0.48
	人件費	1,173	816	1,138	
人件費計		14,181	14,052	14,146	
事業費	報酬※	785	657	892	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	10	4	15	
	委託料	39,945	38,998	41,450	
	使用料及び賃借料	0	0	7	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	484	486	622		
支出合計		54,232	53,381	55,994	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	3,922	0	3,596
		県支出金	1,961	0	1,798
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	1,380	0	132
一般財源		46,969	53,381	50,468	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		411	468	437	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	相談件数		
	説明	障がい者及び家族からの全般的な相談に対する専門的な助言、地域の相談支援の中核的な立場に立った事業所からの相談に対する助言等、障がい者の希望・特性に合致した就労を支援することが、障がい者の福祉増進につながるため設定した。相談、就労準備支援、求職支援、職場支援等を行った延べ件数		
活動	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	8,160	8,335	8,501
	実績値	7,394	0	
指標 2	指標名	障がいのある方の職場定着者数		
	説明	障がい者の希望及び特性に合致した仕事に就くことを支援することで、安定した就労につなげるために設定した。相談、就労準備支援、求職支援、職場支援等を行った延べ件数（月間報告書の件数）		
活動	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	105	108	110
	実績値	119	0	
指標 3	指標名	障がいのある方の就労者数		
	説明	障がいのある方が障がい者就労支援センターを利用して就労した人数。障がいのある方に対する就労支援の充実度を把握するため設定した。		
活動	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	166	169	172
	実績値	169	0	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>障がい者総合相談支援センターでは、一般就労の機会の拡大を図り、就労と生活の総合的な支援や自立と社会参加の支援を行うことで、障がい者の生活の安定を図ってきた。</p> <p>障がい者に対しては、就労に関する個別ニーズに基づき、相談とアセスメントから適した職場を選定し、就労の定着を目的とした一連の支援を各関係機関と連携し行った。</p> <p>また、障がい者と事業主双方のニーズを踏まえ、障がい者の自己理解を促進し、仕事と生活を両立できる力を身に付けられるように支援を実施した。</p> <p>基幹相談として、市内の福祉サービス事業所の巡回訪問や市内の福祉サービス事業所との連絡会を実施することで、地域ネットワーク等の構築を実施した。令和3年度は6事業所を巡回訪問し、連絡会は4回実施した。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	<p>誰もが安心して地域で暮らせる共生社会の実現に向けた取り組みとして、住み慣れた地域で職場体験や就労機会の確保を目指し、障がい特性の理解が得られるよう事業主等に向けた啓発活動等を行い、社会資源の拡大を図っていく。</p> <p>また、市内の福祉サービス事業所と連携強化と地域ニーズの把握をするため、引き続き令和4年度も巡回訪問や連絡会を実施していく。</p>
中長期的方向性	
拡充	